入札説明書

多古町役場庁舎外 8 施設で使用する電力の供給
(長期継続契約)

平成 3 1 年 1 月

多 古 町

1. 需給対象

(1) 件名 多古町役場庁舎外8施設で使用する電力の供給（長期継続契約）

(2) 場所 千葉県香取郡多古町多古584番地外

※場所の詳細は別紙1（施設名）のとおり

(3) 業種及び用途 別紙1のとおり

2. 仕様

別添の仕様書による

3. 契約（供給）期間

平成31年4月1日～平成33年3月31日

4. 入札

(1) 入札方法

ア 本案件は、ちば電子調達システムの電子入札システムにより入札金額を入力し、内訳書を当該システムの添付機能により提出する方法で行うものとする。なお、内訳書が添付されていない入札は無効とする。

イ 契約の締結は単価契約により行うので、入札に当たっては、基本料金、月ごとの電力量料金などの契約単価を設定することを条件とする。

ウ 落札者の決定は、前記イによる契約単価に基づいて算定された、1年間の電気料金の総額の比較によって行う。

(2) 入札書に記載する金額

入札金額は、内訳書を作成し、入札書に記載する金額は、電気料金の合計額108分の100に相当する金額（内訳書の〔電気料金入札金額〕欄）を記載すること。

(3) 内訳書に記載する金額

ア 基本料金は、仕様書記載の契約電力及び力率を用いて、毎月の基本料金（税込金額）を見積り、当該金額の12か月分を記載すること。なお、基本料金単価に1銭未満の端数が生じたときはこれを切り捨てるものとする。また、基本料金の合計金額に1円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てるものとする。

イ 電力量料金は、仕様書記載の予定使用電力量を用いて、各月の電力量料金（税込金額）を見積り、各月の電力量料金の金額と、各月の電力量料金の合計金額を記載すること。なお、電力量料金単価に1銭未満の端数が生じたときはこれを切り捨てるものとする。また、各月の電力量料金の金額に1円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てるものとする。

ウ 「電気料金」欄には「基本料金」と「電力量料金」の合計金額を記入すること。また、「電気料金合計」欄には「基本料金」と「電力量料金」の総合計金額を記入すること。

エ 「電気料金入札金額」欄には、「電気料金合計」欄の108分の100に相当する金額（税抜価格）を記載すること。なお、見積った金額に1円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てるものとする。

オ 入札価格の算定に当たっては、燃料費調整額、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

カ 基本料金単価は、力率割引又は割増適用前の単価とすること。

キ 使用する数字は、算用数字とすること。

ク このほか、内訳書に記入方法の指示がある場合は、その指示に従うこと。

(4) その他

「公告」、「入札説明書」、「多古町電子入札約款」及び「多古町電子入札システム運用基準」を熟覧のこと。

5. その他

(1) 質 問

入札説明書等の内容について質問がある場合は、書面により提出すること。なお、質問がない場合の連絡は必要としない。

ア 提出期限 平成31年1月30日（水）午後5時まで

イ 提出方法 FAX又は持参によること。（任意様式）

※ FAXによる場合は送信の際、電話連絡のこと。

ウ 提 出 先 財政課 管財係 TEL：0479-76-5416

FAX：0479-76-7144

エ 回 答 質問書の提出があった場合には、提出のあった日の翌日から3日以内に質問者に書面で回答する。また、質疑及び回答内容は、開札日前日まで財政課にて閲覧ができる。

(2) 契 約

本契約は、入札の際に提出される「内訳書」に記載された単価に基づく単価契約とする。

別 添

仕 様 書

1. 仕 様

(1) 供給電気方式等（9施設共通）

- ア 供給電気方式 交流3相3線式
- イ 供給電圧（標準電圧） 6,000ボルト
- ウ 計量電圧（標準電圧） 6,000ボルト
- エ 標準周波数 50ヘルツ
- オ 受電方式 1回線受電

(2) 契約電力及び予定使用電力量等

- ア 契約電力 別紙2のとおり
ただし、各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。
- イ 予定使用電力量 別紙2のとおり
- ウ 使用電力量実績（平成30年1月～平成30年12月） 別紙3のとおり
- エ 最大需要電力実績（平成30年1月～平成30年12月） 別紙3のとおり

(3) 需給地点等

- ア 需給地点 別紙1のとおり
- イ 電気工作物の財産分界点及び保安上の責任分界点は、需給地点に同じ。

(4) 電力量等の検針

- ア 自動検針装置 無
- イ 電力会社の検針方法 人手検針
- ウ 計量器 電力需給用複合計器（通信機能なし）
ただし、電力需給用複合計器（通信機能付き）への取替可

(5) 請求の方法

- ・ 料金の請求は、各施設ごとに行うものとする。請求の際には、請求書のほかに各施設の内訳（使用電力量、単価、料金、最大電力、力率、契約電力等）をひとつのデータにして添付する。

2. その他

- (1) 力率は、契約期間中100パーセントを保持する予定。
- (2) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与える負荷設備は特に有していない。

- (3) 力率の変動、その他要因による電気料金の調整及び仕様書に定めないその他の供給条件については、当該地域を管轄する一般電気事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件による。
- (4) 必要な機器の設置等現場での調整が必要な事項は、各施設所管担当課と打合せを行うものとする。
- (5) 料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は次のとおりとする。
- ア 契約電力及び最大需要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
 - イ 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
 - ウ 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は小数点以下を切り捨てる。
 - エ 料金その他の計算における合計金額の単位は1円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。
 - オ 消費税額及び地方消費税額の単位は1円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。